

記載例

別記第1号様式（第6条関係）

文 書 番 号
令和6年9月 日

鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局 御中

住 所 〇〇市〇〇1-2
施 設 名 〇〇保育園
代表者名 園長 〇〇

「施設の」住所・名称・代表者（園長）名を記入
令和6年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金
交付申請書兼請求書

令和6年度において鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業を実施したので、
下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事
業実施要領第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金138,000円

2 関係書類

- (1) 補助金計算書（別記第1-1号様式）
- (2) その他必要と認める書類
（毎月初日の園児名簿，LPガスの使用実態を確認できる資料）
- (3) 振込先口座の通帳の写し（通帳の表面と開いた1・2ページ目）

3 請求金額

請求金額

金138,000円

第1-1号様式の合計額を記入。
※1-1号様式の「②」を使用した
場合は、交付申請額（①給食＋
②LP）の額を記入

金融機関名	<u>〇〇銀行</u>	本・支店名	<u>〇〇支店</u>
普通・当座の種別	<u>普通</u>	口座番号	<u>123456</u>
カタカナ	<u>か)〇〇</u>		
口座名義人	<u>〇〇〇</u>		

提出した通帳の写しと同じ内容であること

①	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	私学助成園，認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名： ○○幼稚園

令和6年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書
(令和6年4月～令和6年9月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価 上昇率 ②	対象園児数						交付申請額 (円) (①×②×③)
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	29,250円
副食費 (おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	43,875円
主食費と副食費の両方を 徴収している場合	7,500円	15%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	135,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	208,000円

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

合計額の千円未満の額については切り捨て
(自動計算されます。)

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- 物価上昇に起因する給食費の値上げを行っていないこと。
- 給食を月10日以上実施していること。
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合

要件を満たしていることを確認し、チェック
マークを入力します。
☐をクリックするだけで☑が入ります。

令和 6 年 9 月 日

法人名：学校法人○○
法人代表者名：理事長○○

・施設の設置主体である法人名
及び代表者名を記載すること。

・別記第1号様式と同じ日

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること。
2. 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること。
3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
4. 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

②	給食支援事業+物価高騰対策支援事業 (LPガス支援補助) の両方を受ける場合 私学助成園, 認可外保育施設
----------	----------------------------------------------------------

施設名を記載すること。 → 施設名: ○○保育園

令和6年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書

■給食支援事業 (令和6年4月~9月分)

別途提出する園児名簿の人数と合わせること。

内容	基準単価 (円) ①	物価 上昇率 ②	対象園児数 (人) ③						交付申請額 (円) (①×②× ③)
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	29,250円
副食費 (おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	43,875円
主食費と副食費の両方を 徴収している場合	7,500円	15%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	135,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	208,000円

■LPガス対策支援事業 (令和6年4月~5月分)

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	1,000円	1	1,000円
51人~150人	2,000円		円
151人以上	4,000円		円
合計		1	1,000円

園が設定している利用定員の
区分に施設数を記載すること。

交付申請額
(①給食+②LP) **209,000円**

【①. 給食支援事業のチェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

合計額の千円未満の額にっ
いては切り捨て
(自動計算されます。)

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- 物価上昇に起因する給食費の値上げを行っていないこと。
- 給食を月10日以上実施していること。

要件を満たしていることを確認し、チェックマ
ークを入力します。
☐をクリックするだけで☑が入ります。

【②. LPガス支援事業のチェック項目】

- 令和6年4月1日に開設されており、LPガスを活用していること。

【③. ①と②の共通チェック項目】

- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

・別記第1号様式と同じ日

令和 6 年 9 月 日

法人名 : 株式会社○○
法人代表者名 : 代表取締役○○

・施設の設置主体である法人名
及び代表者名を記載すること。

※記入上の注意は裏面参照

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること。
2. 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること。
3. LPガスの使用実態を確認できる資料（※施設名，ガス会社名，ガス使用量，使用料金等が記載された請求書，検針票等の写し）を添付していること。
4. チェック項目の確認のため，法人名及び法人代表者名を記入すること。
5. 交付申請額合計欄について，千円未満の端数は切り捨てること。

③	物価高騰対策支援事業（LPガス支援）の補助を受ける場合
	保育所, 認定こども園, 地域型保育事業所, 新制度移行幼稚園

施設名：〇〇保育園

施設名を記載すること。

令和6年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書（4月～5月分）

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	1,000円	1	1,000円
51人～150人	1,000円		円
151人以上	2,000円		円
合計		1	1,000円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載すること。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
 なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

令和6年4月1日に開設されており、LPガスを使用していること。

申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はあ
 なお、虚偽の申請等を行ったことが判明し

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。
 □をクリックするだけで☑が入ります。

令和 6 年 9 月 日

法人名：株式会社〇〇
 法人代表者名：代表取締役〇〇

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

(記入上の注意)

- 記入例を参考に記載すること。
- LPガスの使用実態を確認できず、LPガス使用量、使用料金等が記載された請求書、検針票等の写し)を添付していること。
- チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

④	物価高騰対策支援事業（LPガス支援）のみの補助を受ける場合
	私学助成園，認可外保育施設

施設名：○○幼稚園

施設名を記載すること。

令和6年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書（4月～5月）

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	1,000円		円
51人～150人	2,000円	1	2,000円
151人以上	4,000円		円
合計		1	2,000円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載すること。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
 なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

- 令和6年4月1日に開設されており、
 - 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽
 なお、虚偽の申請等を行ったことが判
- 要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。
 □をクリックするだけで✓が入ります。

令和 6 年 9 月 日

法人名：学校法人○○
 法人代表者名：理事長○○

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

（記入上の注意）

1. 記入例を参考に記載すること
 2. LPガスの使用実態を確認できず（LPガス使用量、使用料金等が記載された請求書、検針票等の写し）を添付していること。
 3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
- ・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

⑤	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	私学助成園，認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名： ○○幼稚園

令和6年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書
(令和6年10月～令和7年3月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価 上昇率 ②	対象園児数 (人) ③					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
主食費(米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人
副食費(おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人
主食費と副食費の両方を 徴収している場合	7,500円	15%	20人	20人	20人	20人	20人	20人
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人

※上半期に様式①又は②で回答した人数を転記

上半期に提出した様式①又は②の内容を転記すること。

別途提出する園児名簿の人数と合わせる。

内容	基準単価 (円) ①	物価 上昇率 ②	対象園児数 (人) ③						交付申請(円) (①×②×③)
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
主食費(米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	58,500円
副食費(おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	15%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	87,750円
主食費と副食費の両方を 徴収している場合	7,500円	15%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	270,000円
合計(A)			40人	42人	42人	42人	42人	42人	416,000円
上半期受入済額(B)									208,000円
下半期交付金額(A-B)									208,000円

上半期に提出した様式①又は②の「交付申請額合計」欄の額を転記

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- 物価上昇に起因する給食費の値上げを行っていないこと。
- 給食を月10日以上実施していること。
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありませぬ。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。
☐をクリックするだけで☑が入ります。

令和 7 年 1 月 日

法人名：学校法人○○
法人代表者名：理事長○○

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

(記入上の注意)

- 記入例を参考に記載すること。
- 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること。
- チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
- 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

(例) 4月分

令和6年4月初日現在

施設名 ○○保育園

園児名簿

No.	氏名
1	○○
2	○○
3	○○
4	○○
5	○○
6	○○
7	○○
8	○○
9	○○
10	○○
11	○○
12	○○
13	○○
14	○○
15	○○
16	○○
17	○○
18	○○
19	○○
20	○○
21	○○
22	○○
23	○○
24	○○
25	○○
26	○○
27	○○
28	○○
29	○○
30	○○
31	○○
32	○○
33	○○
34	○○
35	○○
36	○○
37	○○
38	○○
39	○○
40	○○
41	○○
42	○○
43	○○
44	○○
45	○○
46	○○
47	○○
48	○○
49	○○
50	○○

No.	氏名
51	○○
52	○○
53	○○
54	○○
55	○○
56	○○
57	○○
58	○○
59	○○
60	○○
61	○○
62	○○
63	○○
64	○○
65	○○
66	○○
67	○○
68	○○
69	○○
70	○○
71	○○
72	
73	
74	
75	
76	
77	
78	
79	
80	
81	
82	
83	
84	
85	
86	
87	
88	
89	
90	
91	
92	
93	
94	
95	
96	
97	
98	
99	
100	

No.	氏名
101	
102	
103	
104	
105	
106	
107	
108	
109	
110	
111	
112	
113	
114	
115	
116	
117	
118	
119	
120	
121	
122	
123	
124	
125	
126	
127	
128	
129	
130	
131	
132	
133	
134	
135	
136	
137	
138	
139	
140	
141	
142	
143	
144	
145	
146	
147	
148	
149	
150	

・何月分の名簿かわかるように「令和○年○月初日現在」を記載すること。
 ・施設名を記載すること。

以上2点は、任意様式（園で既に作成している名簿）の場合でも余白等に追記するようにしてください。

園児名簿は「申請月ごと」に「月初日現在の名簿」を添付すること。

任意様式（園で既に作成している名簿）の場合、点線枠で囲った内容を余白等に追記すること。

・別記第1号様式と同じ日付を記載する

・第1-1号様式に記載した法人名・代表者名を記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること

上記の園児名簿に相違ありません。

令和 年 月 日

法人名 株式会社○○
 法人代表者名 代表取締役 ○○